

注3

大学番号：060

[平成25年度設置]

計画の区分：研究科の専攻に係る課程の変更

注1

届出

常磐大学大学院 被害者学研究科
被害者学専攻（博士課程後期）

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 常磐大学
平成25年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務課

職名・氏名 統括 大 槻 行 徳

電話番号 029-232-2501

（夜間） 029-232-2511

F A X 029-231-6078

e-mail soumu@tokiwa.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部

（□□学部）

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成25年3月15日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

【 目 次 】

1	調査対象大学等の概要等	1 ～ 4
2	授業科目の概要	5 ～ 6
3	施設・設備の整備状況、経費	7
4	既設大学等の状況	8 ～ 9
5	教員組織の状況	10～12
6	留意事項に対する履行状況等	13
7	その他全面的事項	14～16

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人常磐大学

(2) 大学名

常磐大学大学院

(3) 大学の位置

〒310-8585

茨城県水戸見和一丁目430番地の1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	モロサワ ヒデミチ 諸 澤 英 道 (平成15年1月)	モリ セイイチ 森 征 一 (平成24年11月)	理事長の解任に伴う交代 (平成24年11月) (25)
学 長	モリ セイイチ 森 征 一 (平成23年4月)		
研究科長	コヤナギ タケシ 小 柳 武 (平成23年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成23年度に報告済の内容 → (23)

平成25年度に報告する内容 → (25)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は、平成23年度開設の博士後期課程の場合（平成25年度までの3年間）ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が2年以下の場合には欄を削除し、4年以上の場合には、欄を設けてください。）

(5) - ① 調査対象研究科等の名称、定員

調査対象研究科等の名称（学位）	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
被害者学研究科 被害者学専攻 博士課程（後期） 博士（被害者学）	3年	3人	9人	人間科学研究科 人間科学専攻 博士課程（後期）

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

報告年度 区 分	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度		平成 2 7 年度		平均入学定員 超 過 率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 人 3 () []		人 人 () []		人 人 () []		0.33倍	
志願者数	1 (-) [1]	- (-) [-]	() []	() []	() []	() []		
受験者数	1 (-) [1]	- (-) [-]	() []	() []	() []	() []		
合格者数	1 (-) [1]	- (-) [-]	() []	() []	() []	() []		
B 入学者数	1 (-) [1]	- (-) [-]	() []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B／A	0.33							

- (注) ・ 数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には、社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については、認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次		[2] 2	[]	[]	[]	[]	[]	在学者2名のうち、1名は平成25年度転研究科（人間科学研究科人間科学専攻博士課程〔後期〕）により移籍をした学生。
2年次				[]	[]	[]	[]	
3年次						[]	[]	
計		[2] 2		[]		[]		

- (注) ・ 数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5)－④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	1 人	0 人	平成25年度	－ 人	－ 人		0 %
			平成26年度	－ 人	－ 人		
			平成27年度	－ 人	－ 人		
			平成28年度	－ 人	－ 人		
平成26年度 入学者	－ 人	－ 人	平成26年度	－ 人	－ 人		－ %
			平成27年度	－ 人	－ 人		
			平成28年度	－ 人	－ 人		
平成27年度 入学者	－ 人	－ 人	平成27年度	－ 人	－ 人		－ %
			平成28年度	－ 人	－ 人		
合 計	1 人	0 人					0 %

(注)・ 数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成25年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<被害者学研究科 被害者学専攻 博士課程（後期）>

（1）授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
基 幹 科 目	被害者学特論	1前	2			6					
	被害者学研究法	1後	2			6					
	博士論文研究	2後	2			6					
	博士論文特殊研究	3前	2			6					
研 究 科 目	被害の原因と対策Ⅰ	1・2・3通		4		1					
	被害の原因と対策Ⅱ	未開講 1→2・3通		4		1					履修希望者がいなかったため
	被害者の人権Ⅰ	1・2・3通		4		1					
	被害者の人権Ⅱ	未開講 1→2・3通		4		1					履修希望者がいなかったため
	被害者と刑事司法Ⅰ	1・2・3通		4		1					
	被害者と刑事司法Ⅱ	未開講 1→2・3通		4		1					履修希望者がいなかったため
	被害者支援と被害者理解Ⅰ	1・2・3通		4		1					
	被害者支援と被害者理解Ⅱ	未開講 1→2・3通		4		1					履修希望者がいなかったため
研 究 報 告	被害者学研究報告Ⅰ	1・2・3前・後		2		6					
	被害者学研究報告Ⅱ	1・2・3前・後		2		6					
	被害者学研究報告Ⅲ	1・2・3前・後		2		6					

（注）・認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。

- ・設置認可時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成24年度に認可された大学等は設置認可時）より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。

なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
- ・授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成○年○月 提出予定」と記入してください。）
- ・「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

（2）授業科目数

設 置 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
必 修	選 択	自 由	計	必 修	選 択	自 由	計	
科目 4	科目 11	科目 0	科目 15	科目 4	科目 11	科目 0	科目 15	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

（注）・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考				
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	常磐短期大学（収容定員560名）と共用				
	校 舎 敷 地	0㎡	66,588.22㎡ (22,194.22㎡)	0㎡	66,588.22㎡ (22,194.22㎡)	校地等全体 借用面積 39,697.22㎡				
	運動場用地	0㎡	19,668.00㎡ (17,503.00㎡)	0㎡	19,668.00㎡ (17,503.00㎡)	内訳 校舎敷地				
	小 計	0㎡	86,256.22㎡ (39,697.22㎡)	0㎡	86,256.22㎡ (39,697.22㎡)	借地面積 22,194.22㎡ 借用期間 16年間				
	そ の 他	0㎡	6,027.50㎡	0㎡	6,027.50㎡	運動場敷地 借地面積 17,503.00㎡ 借用期間 11年間				
	合 計	0㎡	92,283.72㎡ (39,697.22㎡) -(39,697.72㎡)	0㎡	92,283.72㎡ (39,697.22㎡) -(39,697.72㎡)	届出時の誤記入のため訂正 (25)				
(2) 校 舎	専 用	20,107.61㎡ (20,107.61㎡)	共 用 24,401.24㎡ (24,401.24㎡)	共用する他の 学校等の専用 2,076.01㎡ (2,076.01㎡)	計 46,584.86㎡ (46,584.86㎡)	常磐短期大学（収容定員560名）と共用				
	講 義 室 28室	演 習 室 27室	実験実習室 41室	情報処理学習施設 7室 (補助職員 4人)	語学学習施設 2室 (補助職員 1人)					
(3) 教 室 等	新設学部等の名称			室 数						
	被害者学校研究科被害者学専攻 博士課程（後期）			6 室						
(4) 専任教員研究室	図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書、学術雑誌、視聴覚資料： 被害者学研究科全体 機械・器具、標本： 大学全体	
			被害者学研究科 被害者学専攻 博士課程（後期）	14,450〔3,750〕 (14,331〔3730〕)	54〔20〕 (54〔20〕) -(50〔16〕)	21〔7〕 (21〔7〕)	280 (286) -(280)	4,333 (4,333)	117 (117)	受入数変更による修正 (25)
			計	14,450〔3,750〕 (14,331〔3730〕)	54〔20〕 (54〔20〕) -(50〔16〕)	21〔7〕 (21〔7〕)	280 (286) -(280)	4,333 (4,333)	117 (117)	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数					
	3982.02 ㎡		458 席		250,000 冊					
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要							
	2,105.72㎡		小吹グランド 400mトラック一面		弓道場					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	予算補正による修正 (25)	
		教員 1 人当り研究費等	520千円	520千円	図書購入費	759千円 710千円	1,245千円 710千円	710千円		
		共 同 研 究 費 等	70千円	70千円	設備購入費	146千円 110千円	409千円 110千円	110千円		
	学生 1 人当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次			
		810千円	720千円	720千円	千円	千円	千円			
	学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、国庫補助金収入、資産運用収入、事業収入、雑収入等により、維持を図る。						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成25年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(25)」を「備考」に赤字で記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学 学 校 名 称	常 磐 大 学 大 学 院									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 員	学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
人間科学研究科	年	人	年次	人	人		倍		茨城県水戸市	
人間科学専攻博士課程 (後期)	3	4	—	—	12	博士 (人間科学)	0.08	平成5 年度	見和1丁目 430番地の1	
人間科学専攻修士課程	2	10	—	—	20	修士 (人間科学)	0.80	平成元 年度		
被害者学研究科										
被害者学専攻博士課程 (後期)	3	3	—	—	6	博士 (被害者学)	0.33	平成25 年度		
被害者学専攻修士課程	2	10	—	—	20	修士 (被害者学)	0.35	平成17 年度		
コミュニティ振興学研究科										
コミュニティ振興学専攻修士課程	2	10	—	—	20	修士 (コミュニティ振興学)	0.25	平成16 年度		
大学 学 校 名 称	常 磐 大 学									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 員	学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
人間科学部	年	人	年次	人	人		倍		茨城県水戸市	
心理学科	4	90	3年次	5	370	学士 (人間科学)	0.88	平成20 年度	見和1丁目 430番地の1	
教育学科	4	40	3年次	2	164	学士 (人間科学)	1.07	平成20 年度		
現代社会学科	4	80	3年次	4	328	学士 (人間科学)	0.98	平成16 年度		
コミュニケーション学科	4	80	3年次	4	328	学士 (人間科学)	0.81	昭和58 年度		
健康栄養学科	4	80	3年次	4	328	学士 (人間科学)	1.03	平成20 年度		
心理教育学科	4	—	—	—	—	—	—	—		平成20年度に 募集停止
国際学部										
経営学科	4	70	3年次	4	288	学士 (国際学)	1.04	平成20 年度		
英米語学科	4	60	3年次	3	246	学士 (国際学)	0.59	平成16 年度		
国際関係学科	4	—	—	—	—	—	—	—		平成20年度に 募集停止
コミュニティ振興学部										
コミュニティ文化学科	4	60	3年次	6	252	学士 (コミュニティ振興学)	0.53	平成12 年度		
地域政策学科	4	60	3年次	6	252	学士 (コミュニティ振興学)	0.77	平成18 年度		
ヒューマンサービス学科	4	80	3年次	8	336	学士 (コミュニティ振興学)	0.60	平成12 年度		

大 学 の 名 称	常 磐 短 期 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
キャリア教養学科	2	140	—	280	短期大学士 (キャリア教養学)	0.65	平成15 年度	茨城県水戸市 見和1丁目 430番地の1	平成17年度に 幼児教育保育学科 より名称変更
幼児教育保育学科	2	140	—	280	短期大学士 (幼児教育保育学)	0.99	昭和43 年度		

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）、大学院（専攻）及び短期大学（学科）について、それぞれの学校種ごとに、平成25年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。その際、AC対象学部学科等についても当該様式に記入してください。（ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。）

- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を、学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）単位で記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (平成24年11月)	該当なし	該当なし	—

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。（認可で設置された学部学科等のみ。）
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<被害者学研究科 被害者学専攻 博士課程（後期）>

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

2008（平成20）年4月に大学院FD委員会が設置され、被害者部研究科、人間科学研究科およびコミュニティ振興学部研究科から1～2名のFD委員を選出し、年間活動計画を策定し、FDフォーラム、大学院生アンケート、教員アンケートなどのFD活動を行った。平成25年度には被害者学研究科被害者学専攻（博士課程後期）が増設されたため、被害者学研究科（博士課程後期）からもFD委員を選出し、FD活動を実施している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

2012（平成24）年度の活動状況（c 委員会の審議事項等参照）は以下のとおりである。FD委員会の進捗状況については、各研究科委員会において報告し、必要に応じて審議を依頼している。

c 委員会の審議事項等

（審議事項）

4月：2012年度 常磐大学大学院FD活動について
 5月：2012年度春semester 常磐大学大学院授業アンケートの実施について
 6月：2012年度春semester 常磐大学大学院授業アンケートの実施について
 9月：2011年度授業アンケートおよび教員アンケート調査結果への対応について
 10月：2012年度秋semester 大学院FD活動について
 11月：2012年度 大学院FDフォーラムについて
 1月：2013年度 FDアンケート（仮称）について
 2013年度 常磐大学大学院FD活動について

② 実施状況

a 実施内容

b 実施方法

c 開催状況（教員の参加状況含む）

《大学院FDフォーラム》

1. 趣旨

それぞれ立場の違う教員と院生とがともに胸襟を開いて互いに期待する大学院での学習・研究・教育について、本学大学院の現実に即して問題提起しあい、議論を交わすなかから、互いにより良いと考えられる大学院教育の授業現場を作っていく手がかりを得る機会とする。

2. テーマタイトル

「今、大学院教育・大学院教員・大学院生に何を期待するか ー常磐大学大学院の教育・研究の実践現場からー」

3. 日時

2013年2月27日（水） 13:30～16:30

4. 場所

<全体会> Q棟センターホールおよび芝浦サテライトキャンパス（予定）
 <分科会> Q棟ラバツア、Q棟401教室（予定）、※被害者学研究科は、遠隔システムを使用

5.	参加対象 1) 大学院授業担当教員および大学・短大教員 2) 大学院生、大学院入学予定者、学部学生（大学院進学希望者） 3) 事務職員
6.	構成・内容 <全体会> 1) 学長挨拶 2) 発表1 「常磐の大学院教育はこうありたい」（発表者：依田大学院FD委員長） 3) 発表2 「院生はこう考えている、教員はこう努めようとしているーアンケート調査の結果からー」 4) 発表3 「私たちはこう学びたい・研究したい」（大学院生） <分科会> 5) グループ討論 ① グループ討論、② グループ発表、③ 質疑応答 6) 大学院FD委員会委員長挨拶
	《大学院授業アンケートの実施》 （春セメスター） 1. 調査目的 本調査は、大学院の学生を対象に、開講科目に関する授業内容や教育方法等について、調査・集計・分析することにより、今後の大学院教育をさらに充実させることを目的とする。 2. 調査対象 大学院学生 40名（2012.5.1現在） 3. 対象科目 2012年度春セメスター開講科目（講義科目・演習科目） 4. 調査期間 2012年7月9日（月）～7月20日（金） 5. 調査方法 授業アンケート調査票（無記名式）による調査 （秋セメスター） 1. 調査目的 本調査は、大学院の学生を対象に、開講科目に関する授業内容や教育方法等について、調査・集計・分析することにより、今後の大学院教育をさらに充実させることを目的とする。 2. 調査対象 大学院学生 33名（2012.10.31現在） 3. 対象科目 2012年度秋セメスター開講科目（講義科目・演習科目） 4. 調査期間 2013年1月21日（月）～2月1日（金） 5. 調査方法 授業アンケート調査票（無記名式）による調査
d	実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 前記のとおり、平成24年度の大学のFD活動は、FDフォーラムや授業アンケートの実施、集計などを中心に行った。これらのFD活動は、FDフォーラムに集約され、活動結果については、研究科委員会に報告され、教員間で情報共有をはかり、組織的な活用が検討され、各教員の授業改善等に役立てられている。 《学生に対する授業評価アンケートの実施状況》 1. 実施の有無及び実施時期 2012年7月9日（月）～7月20日（金）および2013年1月21日（月）～2月1日（金） 2. 教員や学生への公開状況、方法等 授業評価アンケートは、研究科全体として毎年実施されており、FDフォーラムにおいて概要が報告されて、授業改善につなげており、毎年度実施の予定である

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

常磐大学大学院学則第1条の2に、「本大学院は、教育研究水準の向上を図り、前条（第1条：建学の精神に則り、人間に関する多面的な学術の理論および応用を研究・教授しその深奥をきわめ、国際化、情報化及び少子高齢化の進む社会において、広く文化の進展に寄与することを目的とする。）の目的及び社会的使命を達成するため、本大学院における教育研究活動等の状況について自ら点検および評価を行うものとする。」と規定し、大学院における自己点検・評価及び認証評価について定めている。具体的には、学長の下に全学自己点検・評価委員会を設置、同委員会の下に自己点検・評価実施委員会を置いている。この実施委員会は、各研究科、各学部等本学のすべての部署に設置され、学部長、研究科長など各部署の長が委員長を務め、委員長主導のもと全委員が実施に関わっている。

被害者学研究科の自己点検・評価は、被害者学研究科内に設置された「被害者学研究科自己点検・評価実施委員会」が中心となって実施している。その結果は、大学院運営委員会を経て、研究科委員会に報告され、改善・向上のための活動に活かされている。

本学の自己点検・評価体制については、大学基準協会の大学評価（認証評価）受審の結果に、次のとおり評されている。

二 自己点検・評価の体制

「全学自己点検・評価委員会」のもとに、各学部、研究科、事務系などに「自己点検・評価実施委員会」が設けられており、2002（平成14）年度から継続的に点検・評価を実施し、毎年報告書を作成している。実施委員会と全学委員会との円滑な連絡調整のために、ワーキンググループが置かれ、報告書の編集作業などの実務を行い、実質的な取りまとめを行っている。責任と役割分担は明確に定められ、問題点、課題についての全教職員との認識の共有に対する配慮も加えられており、有効に運営されている。2008（平成20）年度には、人事や予算の検討を可能とするため、全学委員会のメンバーに3名の常任理事を加えた「全学会議」を組織し、法人の視点も加えた議論を行うことを可能とした。（後略）

《出典》「常磐大学に対する大学評価（認証評価）結果」924頁（財団法人 大学基準協会『平成21年度「大学評価」結果報告書』所収、平成22年3月12日）

2011（平成23）年度から第2期目に入る認証評価機関による認証評価が、大学および法人の諸活動（理念目的、教育研究～管理運営・財務等）に亘る恒常的な「内部質保証システム（PDCAサイクル）機能」を重視した評価へ推移した。これに伴い、2010（平成22）年度までの「全学自己点検・評価委員会規程」を廃止し、新たに2011（平成23）年度から施行の「全学自己点検・評価規程」を制定した。「内部質保証を掌る組織」の「内部質保証推進チーム」を軸に、本学の自己点検・評価の体制を組織的に整備したことによるものである。

本学では、2013（平成25）年度に外部評価（認証評価機関以外の学外者による評価）を実施するため、2011～2012年度は、大学評価第2期の「点検・評価項目」に基づき「方針および到達目標設定→実施→点検・評価→改善」のシステムが円滑に機能しているかを中心に自己点検・評価を行った。

② 自己点検・評価報告書

公表（予定）時期、および、公表方法

- ・ 2013（平成25）年度の外部評価実施後、『2013（平成25）年度常磐大学・常磐大学大学院 外部評価報告書』として総括し、2014（平成26）年3月末にPDFファイル版を本学webサイトへ公表すると共に、同年4月以降に印刷製本版を配付する予定である。

③ 認証評価を受ける計画

本学は、2009（平成21）年度に財団法人（現、公益財団法人）大学基準協会による大学評価（認証評価）を受審した結果、同協会の「大学基準に適合している」と認定された（認定期間：2010（平成22）年4月1日～2017（平成29）年3月31日）。以後の計画については、以下のとおりである。

- ・ 第1期受審時の助言および勧告への「提言に対する改善報告書」：
2013（平成25）年7月31日（水）までに大学基準協会（大学評価・研究部 審査・評価系）へ提出する。
- ・ 第2期受審について：
【大学評価開始前】2015（平成27）年度 → 【大学評価開始】2016（平成28）年度

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成 25 年 6 月 1 日)